



ポピンズ



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ポピンズ
 コード番号 7358 URL <https://www.poppins.co.jp/hldgs/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 轟 麻衣子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 CFO 兼 CCO (氏名) 田中 博文
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	34,409	8.6	1,840	16.9	1,812	13.7	1,142	47.1

(注) 包括利益 2025年12月期 1,142百万円 (47.1%) 2024年12月期 776百万円 (14.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 117.12	円 銭 115.64	% 12.9	% 10.9	% 5.3
2024年12月期	79.79	78.63	9.3	10.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -一百万円 2024年12月期 -一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 16,500	百万円 9,261	% 56.1	円 銭 948.41
2024年12月期	16,714	8,506	50.9	872.65

(参考) 自己資本 2025年12月期 9,261百万円 2024年12月期 8,506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 1,535	百万円 △366	百万円 △1,935	百万円 7,606
2024年12月期	1,840	598	933	8,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 40.00	円 銭 40.00	百万円 389	% 50.1	% 4.7
2025年12月期	-	0.00	-	45.00	45.00	439	38.4	4.9
2026年12月期(予想)	-	0.00	-	47.00	47.00		38.2	

(注) 2025年12月期の配当は、2026年2月25日の当社取締役会にて決議予定です。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,700	6.7	1,920	4.3	1,880	3.7	1,200	5.0	123.04

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	10,177,300株	2024年12月期	10,177,300株
2025年12月期	412,422株	2024年12月期	429,232株
2025年12月期	9,753,180株	2024年12月期	9,731,891株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,174	3.5	547	△11.9	557	△15.4	586	△3.4
2024年12月期	2,101	△0.3	620	10.7	658	10.8	606	9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
2025年12月期	円 銭 60.09	円 銭 59.33
2024年12月期	62.35	61.44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	9,725		6,579		67.6		673.74	
2024年12月期	10,782		6,380		59.2		654.58	

(参考) 自己資本 2025年12月期 6,579百万円 2024年12月期 6,380百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、2026年2月13日（金）に機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(参考情報)	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(会計方針の変更)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比	
	実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	31,690	100.0	34,409	100.0	2,719	+8.6
売上原価	25,106	79.2	26,921	78.2	1,814	+7.2
売上総利益	6,583	20.8	7,488	21.8	904	+13.7
販売費及び一般管理費	5,009	15.8	5,647	16.4	638	+12.7
営業利益	1,574	5.0	1,840	5.3	266	+16.9
経常利益	1,594	5.0	1,812	5.3	218	+13.7
親会社株主に帰属する当期純利益	776	2.5	1,142	3.3	365	+47.1

当連結会計年度においては、前期比で増収増益となりました。

売上高につきましては、34,409百万円（前期比8.6%増）となりました。その主な要因は、ファミリーケア事業において、引き続きベビーシッターサービスおよびシルバーケアサービスの業績が拡大したこと、ならびにエデュケア事業において過去1年の間に、保育所・学童児童館等19施設を開園したことに伴う減収があったものの、認可保育所3施設を含む6施設の開設等による増収に加え、令和6年度人事院勧告に伴う公定価格改定による助成金収入が増加したことによるものです。

売上総利益につきましては、エデュケア事業において、以下の複合的な要因により減益（前期比71百万円減）となったものの、高利益率のファミリーケア事業の成長によりその売上構成比が上昇したこと、ならびにプロフェッショナル事業において前連結会計年度に受注を逃した大型2案件の再獲得を含め年間受注・研修実施とともに好調であったことにより、売上高増加率を上回る前期比13.7%増の7,488百万円となりました。

(マイナス要因)

- ・保育士等の人財の一時的な不足により、認可保育所における補助金獲得や、例年は下半期から本格化する認証／事業所内保育所等における園児増加に、前期下半期と比較して遅れが生じたこと
- ・保育・学童施設における人財採用費が増加したこと
- ・前連結会計年度と比較して19施設の開園があったこと

(プラス要因)

- ・当連結会計年度に完成した認可保育所等直営施設の、開園準備費用が前期比で減少したこと
- ・前連結会計年度の4月開園の直営5施設が黒字化したこと
- ・学童児童館における配置強化等により委託料収入が増加したこと

(その他 特殊要因)

- ・令和7年度人事院勧告に伴う公定価格改定を踏まえて、当連結会計年度相当（2025年4月～12月）分の保育所等職員の入件費増額（処遇改善）を計上したこと

販売費及び一般管理費につきましては、ナニー・シルバーケアのコンシェルジュ等や各事業およびグループ管理・企画体制強化に伴う入件費および採用費の増加、ベビーシッターサービスの業績拡大に伴う準変動費（コールセンター費用、システム保守費用等）の増加等に伴い、前期比12.7%増となりました。

以上の結果、営業利益は1,840百万円（前期比16.9%増）となりました。なお、経常利益は、前連結会計年度において営業外収益として助成金収入30百万円を計上したことが前年比較に影響していることにより、営業利益増加率を下回る、前期比13.7%増の1,812百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度に保育所の設備について減損損失56百万円を計上したものの、前連結会計年度においても減損損失371百万円を計上したことが前年比較に影響していることにより、経常利益増加率を上回る、前期比47.1%増の1,142百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

当連結会計年度より、従来「ファミリーケア事業」に含めていた一部のコンサルティング事業について、「プロフェッショナル事業」へ報告セグメントの変更を行いました。以下の前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で行っております。

(単位：百万円)

	セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比	
		実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	ファミリーケア事業	6,729	21.1	8,202	23.7	1,472	+21.9
	エデュケア事業	24,004	75.4	25,303	73.1	1,299	+5.4
	プロフェッショナル事業	628	2.0	717	2.1	88	+14.1
	その他	474	1.5	392	1.1	△81	△17.2
	調整額（注）	△146	—	△206	—	△60	—
	合計	31,690	—	34,409	—	2,719	+8.6
セグメント利益	ファミリーケア事業	1,360	44.7	1,744	50.7	384	+28.2
	エデュケア事業	1,567	51.5	1,495	43.4	△71	△4.6
	プロフェッショナル事業	112	3.7	195	5.7	83	+74.6
	その他	2	0.1	6	0.2	4	+197.2
	調整額（注）	△1,468	—	△1,602	—	△133	—
	合計	1,574	—	1,840	—	266	+16.9

(注) 調整額は、各報告セグメント間の内部売上高又は振替高、報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(ファミリーケア事業 : ナニーサービス、ベビーシッターサービス、シルバーケアサービス)

ナニーサービスにつきましては、底堅い需要が継続し、売上高は前期比で4.7%増加しております。

ベビーシッターサービスにつきましては、東京都ベビーシッター利用支援事業を中心とした自治体や国による利用助成制度を追い風とする旺盛な需要を取り込むべく、3つの施策を推進しております。

- ・既存ベビーシッターの稼働促進
- ・採用広告への継続投資（応募数の増加）
- ・採用拠点の増設（面接数の増加および対面面接による質の担保）

また、価格改定およびシッター報酬改定を2025年4月から適用しております。その結果、売上拡大傾向は継続しており、前期比で34.8%増加と、引き続き力強く成長しております。

シルバーケアサービス（高齢者在宅ケアサービス）につきましても、価格改定およびケアスタッフ報酬改定を2025年6月から適用しております。新規顧客の獲得、家事支援や高付加価値サービスのナースケアの貢献等の影響と併せて、売上高は前期比で19.3%増加と、好調に推移しております。

以上の結果、売上高は8,202百万円（前期比21.9%増）、セグメント利益は1,744百万円（同28.2%増）となりました。

(エデュケア事業 : 保育施設、学童児童館等の運営)

当事業については、過去1年の間に、認証保育所等の直営型施設1箇所、学童児童館等の委託型等施設18箇所（計19箇所）を開園する一方、直営型施設3箇所、委託型等施設3箇所（計6箇所）を開設しました。この結果、総施設数が13箇所の純減となりましたが、閉園した施設に比べ1施設当たりの売上規模が大きい施設を開設したことにより、増収要因となりました。加えて、人財の一時的な不足により、補助金獲得や園児増加が前年比較で遅れたことによる減収影響も生じました。一方で、前連結会計年度に開園した施設の2年目増収効果や、学童児童館における委託料収入増加による増収影響がありました。さらに、令和6年度人事院勧告に伴う公定価格改定による助成金収入増加の影響もあり、エデュケア事業の売上高は25,303百万円（前期比5.4%増）となりました。

また、セグメント利益については、前期開園施設の利益貢献、学童児童館における委託料収入の増加、直営施設の開園準備費用および設備投資に伴う租税公課（控除対象外消費税等）の前期比での減少などのプラス影響があったものの、以下のマイナス要因が上回りました。

- ・令和7年度人事院勧告に伴う公定価格改定を踏ました、保育所等職員の処遇改善費用を計上したこと
- ・人財の一時的な不足による、補助金獲得や園児増加の前年比較での遅れ
- ・保育・学童施設における人財採用費の増加
- ・事業管理や企画体制強化に伴う人件費および採用費の増加
- ・閉園の影響

以上の結果、セグメント利益は、1,495百万円（前期比4.6%減）となりました。

(プロフェッショナル事業 : 国内・海外研修)

当事業については、国内の自治体が実施する保育士キャリアアップ研修や子育て支援研修等の保育研修の受託事業が売上の大きな割合を占めております。自治体が実施するこれらの保育研修は、主に第1四半期の後半から第3四半期の前半にかけて受注後、第3四半期から翌第1四半期の前半にかけて研修を実施し、実際の研修実施の進捗に応じて売上を計上しております。したがって、当事業の売上高及び利益の大部分は、下半期に計上されます。

当連結会計年度は、前期において受注に至らなかった大型研修2案件の再獲得分を含め、順調に研修実施が進捗しました。

以上の結果、売上高は717百万円（前期比14.1%増）となり、セグメント利益は195百万円（前期比74.6%増）となりました。

(その他 : 人材派遣・紹介、新規事業等)

売上高につきましては、保育士派遣先における需要は安定して推移したものの、労働市場全体のひっ迫を背景に就業希望者が伸び悩んだことによる影響等により、392百万円（前期比17.2%減）となりました。

一方で、新規事業立ち上げ費用等の影響が徐々に軽減していることから、セグメント利益は6百万円（前期比197.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は16,500百万円（前連結会計年度末比214百万円減）となりました。

流動資産につきましては、12,106百万円（前連結会計年度末比409百万円減）となりました。その主な要因は、売上高の増加に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が増加したものの、配当金の支払いおよび借入金の返済などにより現金及び預金が減少したためであります。

固定資産につきましては、4,394百万円（前連結会計年度末比195百万円増）となりました。その主な要因は、繰延税金資産の増加により、投資その他の資産その他が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は7,239百万円（前連結会計年度末比968百万円減）となりました。

流動負債につきましては、5,125百万円（前連結会計年度末比341百万円減）となりました。その主な要因は、未払金および未払法人税等が増加したものの、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金および前受金が減少したためであります。

固定負債につきましては、2,113百万円（前連結会計年度末比626百万円減）となりました。その主な要因は、返済による長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は9,261百万円（前連結会計年度末比754百万円増）となりました。その主な要因は、剰余金の配当389百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益1,142百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したためであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、56.1%（前連結会計年度末比5.2ポイント増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、7,606百万円（前期比767百万円の減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,535百万円（前期比305百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,760百万円、減価償却費244百万円、減損損失56百万円、未払金の増加額486百万円、法人税等の還付額31百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加額317百万円、法人税等の支払額610百万円、前受金の減少額147百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、366百万円（前期は598百万円の獲得）となりました。これは主に、助成金の受取額403百万円等の増加要因があったものの、認可保育所等の新規開設に関する有形固定資産の取得による支出653百万円、無形固定資産の取得による支出67百万円並びに敷金及び保証金の差入による支出47百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,935百万円（前期は933百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減額600百万円、長期借入金の返済による支出945百万円および配当金の支払額389百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2025年8月29日に、2030年12月期を最終年度とする『中期経営計画2030』（2030年度数値目標：営業利益30億円以上、ROIC12%、ROE15%、配当性向40%前後、DOE（自己資本配当率）6%）を公表し、その達成に向けて取り組んでおります。

『中期経営計画2030』における当社グループおよび各事業の戦略方針、ならびに、少子化や働き方といった、当社グループを取り巻く社会的な外部環境の激変、旺盛なベビーシッター需要の想定以上の高まり、学童待機児童の増加、公定価格改定への対応などを総合的に勘案して、2026年12月期の連結業績につきましては、売上高36,700百万円（前期比6.7%増）、営業利益1,920百万円（同4.3%増）、経常利益1,880百万円（同3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円（同5.0%増）を予想しております。

(ファミリーケア事業)

ファミリーケア事業のチャイルドケア領域においては、保育園とともに「車の両輪」となり、女性の活躍・就労支援策を支える社会インフラとしてのナニー・ベビーシッターの存在感が高まっております。高市政権によるベビーシッター・家事支援サービスの利用料の税額控除導入の検討や、東京都によるベビーシッター利用支援事業（一時預かり）の23区全域での事業採択および病児保育の検証事業スタートなどの政策強化が重なる2026年は、まさに『ベビーシッター元年』となることが見込まれます。さらに、シルバーケア領域においては、年間240万人が生まれていた団塊の世代が70代半ばとなりターゲット層が引き続き膨らむこと、さらに高市政権により示された、介護保険サービス基盤強化と並行しての「保険外サービスの普及促進」の方向性を踏まえ、シルバーケアサービスの需要拡大が、より一層加速することが見込まれます。

ナニーサービスにつきましては、高付加価値サービスとして高い利益率を維持しつつ、高い品質と多様なニーズへの対応力を活かして、顧客単価向上と継続期間長期化を推進してまいります。

ベビーシッターサービスにつきましては、顧客・働き手の自然流入増が継続する中、政策強化などを背景とした、引き続き旺盛な需要に対応するため、第3の採用拠点開設を核としてさらなるベビーシッター採用・研修強化を図ってまいります。併せて、ベビーシッターフィールドで売上高トップ（注1）の地位を握るぎないものとのため、品質管理およびリスク管理のさらなる体制強化にも取り組んでまいります。

シルバーケアサービスにつきましては、営業管理体制の高度化やコーディネーター増強により運営体制を一段と強固にすると共に、ケアスタッフの待遇改善やDXによる採用・稼働促進を通じて、サービス供給力の強化を進めてまいります。

以上の点を考慮して、ファミリーケア事業では、売上高につきましては前期比10%台半ば、営業利益につきましては10%台前半の成長を見込んでおります。

（注1）公表されているベビーシッター業界の統計数値がありませんので、当社独自の推計比較によるものです。

(エデュケア事業)

エデュケア事業につきましては、保育所における待機児童問題は概ね解消し、その主たる課題が量的不足への対応から質的向上や、「子ども誰でも通園制度」や付加的サービスのような多様なニーズへの対応へと移行しております。一方で、学童保育の待機児童（いわゆる「待機学童」）は1万6,330人（前年比1,356人減）と依然として高止まりしており、保育環境の整備、保育の質向上が引き続き大きな課題となっております。

2026年12月期については、子育て世帯の流入を伴う住宅開発に伴う保育所開設2施設を含め、合計11施設の開設が決定しております（認可保育所2施設、認証保育所（運営再開）1施設、学童クラブ・児童館8施設）。また、閉園はポートフォリオ管理適正化の観点からの能動的なクローズを含む10施設（小規模認可1施設、事業所内保育所3施設、学童クラブ・児童館5施設、その他1施設）を予定しております。

売上高につきましては、保育施設等の開設によるもの他、2024年及び2025年に開設した保育所の園児の繰り上がりによる定員充足率の上昇、及び閉園の影響を考慮して、前期比で一桁%台半ばの成長を見込んでおります。

また、保育所および学童クラブ等での採用強化に伴う採用費増加や閉園によるマイナス影響を見込むものの、2026年4月以降に見込まれる人財不足の解消に伴う2025年12月期比での園児増加や補助金獲得・人件費単価の適正化、学童クラブ・児童館の新規開設、開設2年目以降の保育所園児数充足による売上増加、低採算施設の閉園及び、ポピングスプラス（注2）の拡充等のプラス要因が上回ることにより、営業利益につきましては前期比で一桁%台後半の成長を見込んでおります。なお、令和7年度人事院勧告に伴う公定価格改定（+5.3%）の影響は、助成金収入増・人件費増とともに現時点で未考慮であります。

（注2）ポピングスプラスは、おむつ・タオル・写真サービスの他、自然体験ができるフォレストスクール、オンラインを活用したグローバル教育などを提供する有料のオプションサービスです。

（プロフェッショナル事業）

プロフェッショナル事業につきましては、2025年12月期においてオンライン研修の浸透を背景とした広域展開が奏功し、主要な大型案件の再獲得を含め、自治体保育研修におけるシェアをさらに拡大いたしました。2026年12月期は、高い市場シェアを維持・防衛するための施策を徹底し、安定的な収益基盤を堅持いたします。自治体向けビジネスにおいては、例年継続的なコスト効率化が求められる傾向にありますが、当社は運営ノウハウの蓄積による付加価値の向上でこれに対応してまいります。

加えて、保育研修で培った講師ネットワークと運営知見を活かし、ニーズが拡大している学童保育領域での研修受注を強化するほか、育児・介護コンサルティング等の民需向けサービスの拡大に注力し、収益源の多角化を推進いたします。なお、民需向けコンサルティング事業の強化に際しては、将来の持続的成長に向けた人財確保・育成などの体制整備を先行して進める計画です。

以上の点を考慮して、売上高につきましては、保育研修案件の着実な獲得・実施と周辺領域の伸長により、前期比で一桁%台前半の成長を見込んでおります。また、営業利益につきましては、新規領域での戦略的な体制整備を先行させることから、前期比で一桁%台前半の成長を見込んでおります。

（その他）

保育士派遣事業については、既存の保育士派遣先における派遣需要は引き続き堅調であるものの、求職者の安定的な獲得のための管理体制強化や広告費増加に伴い、若干の減益を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体质の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。また、内部留保金は、将来の企業価値を高めるための既存事業拡大や新規事業・M&A、DX及びグローバル戦略の展開等に備えて充実を図り、SDGsの考えに準拠して持続的な成長に向けた投資等に活用いたします。

当社の剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針としております。また、当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定める旨を定款に定めております。期末配当については、『中期経営計画2030』における株主還元方針として、DOE（自己資本配当率）をKPIとして導入（DOE目標：当面は4.5%以上。2030年迄に6.0%を目指す）し、従来の「配当性向40%前後」との両立により、配当の予見可能性を高め、安定的かつ高い株主還元水準を実現することとしております。なお、取締役会の決議により毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

上記の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり45円（当初の予定に対して5円増配）として、2026年2月25日の取締役会に諮る予定であります。次期の配当につきましても、上記の基本方針を踏まえ、市場環境及び業績見通しやDOE水準を勘案いたしまして、期末に1株当たり47円を予定しております。

(参考情報)

【2025年12月期第4四半期連結会計期間】(2025年10月～12月)

(単位：百万円)

	2024年第4四半期 連結会計期間		2025年第4四半期 連結会計期間		前期比	
	実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	8,174	100.0	8,781	100.0	606	+7.4
売上原価	6,525	79.8	6,785	77.3	259	+4.0
売上総利益	1,648	20.2	1,995	22.7	346	+21.0
販売費及び一般管理費	1,296	15.9	1,482	16.9	186	+14.4
営業利益	352	4.3	512	5.8	159	+45.3
経常利益	353	4.3	505	5.8	152	+43.1
親会社株主に帰属する当期純利益	226	2.8	288	3.3	62	+27.5

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(単位：百万円)

	セグメントの名称	2024年第4四半期 連結会計期間		2025年第4四半期 連結会計期間		前期比	
		実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	ファミリーケア事業	1,821	22.2	2,263	25.6	441	+24.3
	エデュケア事業	5,966	72.6	6,208	70.1	241	+4.1
	プロフェッショナル事業	311	3.8	283	3.2	△27	△8.9
	その他	116	1.4	94	1.1	△21	△18.8
	調整額（注）	△40	—	△68	—	△27	—
	合計	8,174	—	8,781	—	606	+7.4
セグメント利益	ファミリーケア事業	347	47.9	456	49.8	109	+31.5
	エデュケア事業	225	31.1	330	36.0	104	+46.5
	プロフェッショナル事業	149	20.7	129	14.1	△20	△13.6
	その他	2	0.4	1	0.1	△1	△61.0
	調整額（注）	△372	—	△405	—	△32	—
	合計	352	—	512	—	159	+45.3

(注) 調整額は、各報告セグメント間の内部売上高又は振替高、報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適宜対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	8,373	7,606
受取手形、売掛金及び契約資産	3,571	3,889
その他	570	611
貸倒引当金	△0	△0
流动資産合計	12,515	12,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,211	1,354
土地	121	121
建設仮勘定	254	198
その他（純額）	94	85
有形固定資産合計	1,682	1,759
無形固定資産		
その他	170	152
無形固定資産合計	170	152
投資その他の資産		
長期貸付金	198	195
敷金及び保証金	1,403	1,442
繰延税金資産	725	824
その他	160	171
貸倒引当金	△140	△151
投資その他の資産合計	2,346	2,481
固定資産合計	4,199	4,394
資産合計	16,714	16,500
負債の部		
流动負債		
短期借入金	1,200	600
1年内返済予定の長期借入金	945	658
未払金	1,614	2,099
未払法人税等	362	495
前受金	640	492
賞与引当金	0	0
その他	704	779
流动負債合計	5,467	5,125
固定負債		
長期借入金	1,835	1,177
役員退職慰労引当金	72	72
資産除去債務	764	800
その他	67	62
固定負債合計	2,740	2,113
負債合計	8,208	7,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,095	2,095
資本剰余金	2,002	2,001
利益剰余金	4,484	5,236
自己株式	△76	△73
株主資本合計	8,506	9,261
純資産合計	8,506	9,261
負債純資産合計	16,714	16,500

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	31,690	34,409
売上原価	25,106	26,921
売上総利益	6,583	7,488
販売費及び一般管理費	5,009	5,647
営業利益	1,574	1,840
営業外収益		
受取利息	0	3
受取手数料	3	4
助成金収入	30	4
為替差益	20	—
その他	8	4
営業外収益合計	64	16
営業外費用		
支払利息	18	22
貸倒引当金繰入額	11	10
和解金	7	8
その他	6	3
営業外費用合計	43	44
経常利益	1,594	1,812
特別利益		
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
減損損失	371	56
その他	0	—
特別損失合計	372	56
税金等調整前当期純利益	1,222	1,760
法人税、住民税及び事業税	522	717
法人税等調整額	△76	△99
法人税等合計	445	617
当期純利益	776	1,142
親会社株主に帰属する当期純利益	776	1,142

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	776	1,142
包括利益	776	1,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	776	1,142
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,095	2,004	4,096	△80	8,116	8,116
当期変動額						
剰余金の配当			△388		△388	△388
親会社株主に帰属する当期純利益			776		776	776
自己株式の取得				△0	△0	△0
自己株式の処分		△1		4	2	2
当期変動額合計	—	△1	387	4	390	390
当期末残高	2,095	2,002	4,484	△76	8,506	8,506

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,095	2,002	4,484	△76	8,506	8,506
当期変動額						
剰余金の配当			△389		△389	△389
親会社株主に帰属する当期純利益			1,142		1,142	1,142
自己株式の処分		△0		2	2	2
当期変動額合計	—	△0	752	2	754	754
当期末残高	2,095	2,001	5,236	△73	9,261	9,261

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,222	1,760
減価償却費	266	244
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△3
のれん償却額	5	—
減損損失	371	56
助成金収入	△30	△4
支払利息	18	22
賞与引当金の増減額（△は減少）	△77	△0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11	10
売上債権の増減額（△は増加）	△63	△317
未払金の増減額（△は減少）	181	486
前受金の増減額（△は減少）	111	△147
その他	138	25
小計	<hr/> 2,156	<hr/> 2,132
利息の支払額	△18	△22
助成金の受取額	30	4
法人税等の還付額	83	31
法人税等の支払額	△410	△610
営業活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 1,840	<hr/> 1,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
助成金の受取額	1,317	403
有形固定資産の取得による支出	△660	△653
有形固定資産の売却による収入	—	3
無形固定資産の取得による支出	△16	△67
資産除去債務の履行による支出	△63	—
敷金及び保証金の差入による支出	△56	△47
敷金及び保証金の返還による収入	52	9
保険積立金の解約による収入	61	—
その他	△34	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 598	<hr/> △366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	600	△600
長期借入れによる収入	1,600	—
長期借入金の返済による支出	△875	△945
リース債務の返済による支出	△4	△2
配当金の支払額	△389	△389
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 933	<hr/> △1,935
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,372	△767
現金及び現金同等物の期首残高	5,000	8,373
現金及び現金同等物の期末残高	<hr/> 8,373	<hr/> 7,606

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに各事業会社の経営管理を行い、各事業会社は取り扱うサービスについて機動的に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、これら事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ファミリーケア事業」、「エデュケア事業」、「プロフェッショナル事業」の3つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としております。

(2) 報告セグメントに属するサービスの種類

「ファミリーケア事業」は、主にナニーサービス、ベビーシッターサービス、シルバーケアサービス等の居宅訪問による保育及び高齢者向けケアサービスを行っております。「エデュケア事業」は、主に認可保育事業、認可外保育事業等の保育・学童施設の運営を行っております。「プロフェッショナル事業」は、当社グループの乳幼児教育ノウハウを活かした国内研修、海外研修、および調査・研究サービスを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「ファミリーケア事業」に含めていた一部のコンサルティング事業について、「プロフェッショナル事業」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、前連結会計年度については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケア 事業	プロフェッショナル事 業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	6,626	24,004	605	31,235	454	31,690	—	31,690
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,626	24,004	605	31,235	454	31,690	—	31,690
102	—	23	126	19	146	△146	—	
計	6,729	24,004	628	31,362	474	31,836	△146	31,690
セグメント利益又は損失(△)	1,360	1,567	112	3,040	2	3,042	△1,468	1,574
その他の項目								
減価償却費	50	157	5	213	1	215	50	266
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	5	5

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,468百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用及び事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 減価償却費の調整額50百万円は、主に全社資産等に係る減価償却費であります。
- のれん償却額の調整額5百万円は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注4) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケア 事業	プロフェッショナル事 業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	8,058	25,283	693	34,035	373	34,409	—	34,409
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,058	25,283	693	34,035	373	34,409	—	34,409
144	19	23	187	18	206	△206	—	
計	8,202	25,303	717	34,223	392	34,616	△206	34,409
セグメント利益又は損失(△)	1,744	1,495	195	3,436	6	3,442	△1,602	1,840
その他の項目								
減価償却費	41	150	3	195	0	196	48	244

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,602百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用及び事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. 減価償却費の調整額48百万円は、主に全社資産等に係る減価償却費であります。

(注3) セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注4) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）及び当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	ファミリーケア事業	エデュケア事業	プロフェッショナル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	371	—	—	—	371

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	ファミリーケア事業	エデュケア事業	プロフェッショナル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	56	—	—	—	56

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	ファミリーケア事業	エデュケア事業	プロフェッショナル事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	5	5
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	872.65円	948.41円
1 株当たり当期純利益	79.79円	117.12円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	78.63円	115.64円

(注) 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	776	1,142
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	776	1,142
普通株式の期中平均株式数（株）	9,731,891	9,753,180
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	143,402	125,478
(うち新株予約権) (株)	(143,402)	(125,478)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。